

### 平成 15 年度建設投資見通しの概要

#### 1. 建設投資の動向と見通し

国土交通省は「平成 15 年度建設投資見通し」を発表した。発表資料に基づきその概要を報告する。

平成 15 年度建設投資（名目値）は、前年度比 4.5%減の 53 兆 9,900 億円となる見通しである。

政府・民間別に見ると、政府投資は 22 兆 8,600 億円（前年度比 8.4% 減）、民間投資は 31 兆 1,400 億円（前年度比 1.4% 減）、建築・土木別に見ると、建築投資は 28 兆 5,800 億円（前年度比 2.0% 減）、土木投資は 25 兆 4,100 億円（前年度比 7.1% 減）となる見通しである（表-1）。

平成 14 年度建設投資（名目値）は、前年度比 7.1% 減の 56 兆 5,200 億円と大幅な落ち込みとなる見込みである。

政府・民間別に見ると、政府投資は 24 兆 9,500 億円（前年度比 10.2% 減）、民間投資は 31 兆 5,700 億円（前年度比 4.4% 減）、建築・土木別に見ると、建築投資は 29 兆 1,700 億円（前年度比 5.3% 減）、土木投資は 27 兆 3,400 億円（前年度比 8.9% 減）となる見込みである（表-1）。

昭和 59 年度以降、建設投資は前年度比プラスで推移し、平成 4 年度には 84 兆円に達した。しかし、バブル崩壊後民間建設投資が減少し、平成 6、7 年度と 80 兆円台を下回った。平成 8 年度は民間住宅投資の増加により 80 兆円を回復したものの、平成 9、10 年度 70 兆円強で推移した。平成 12 年度から、民間投資、政府投資とも

表-1 平成 15 年度建設投資見通し

(単位：億円，%)

項目	年度	投資額			伸び率	
		平成 13 年度 (見込み)	平成 14 年度 (見込み)	平成 15 年度 (見通し)	14/13	15/14
総額 (実質)		608,300 (625,400)	565,200 (585,000)	539,900 (561,600)	△7.1 (△6.5)	△4.5 (△4.0)
・建築 (実質)		308,100 (317,000)	291,700 (302,200)	285,800 (297,700)	△5.3 (△4.7)	△2.0 (△1.5)
住宅		195,200	187,300	182,000	△4.0	△2.8
非住宅		112,900	104,400	103,800	△7.5	△0.6
・土木 (実質)		300,200 (308,300)	273,400 (282,800)	254,100 (263,900)	△8.9 (△8.3)	△7.1 (△6.7)
政府		241,700	218,700	200,500	△9.5	△8.3
公共事業		213,900	194,800	178,700	△8.9	△8.3
その他		27,800	23,900	21,900	△14.0	△8.4
民間		58,500	54,700	53,600	△6.5	△2.0
再掲	政府 (実質)	277,900 (285,100)	249,500 (257,700)	228,600 (237,100)	△10.2 (△9.6)	△8.4 (△8.0)
	民間 (実質)	330,400 (340,200)	315,700 (327,200)	311,400 (324,400)	△4.4 (△3.8)	△1.4 (△0.9)
民間住宅		185,800	179,300	174,800	△3.5	△2.5
民間非住宅建設		144,700	136,400	136,600	△5.7	0.1

(注) 1. 下段 ( ) 内は実質値（平成 7 年度価格）である。  
2. 四捨五入により 100 億円単位の値としたので、各項目の合計は必ずしも一致しない。

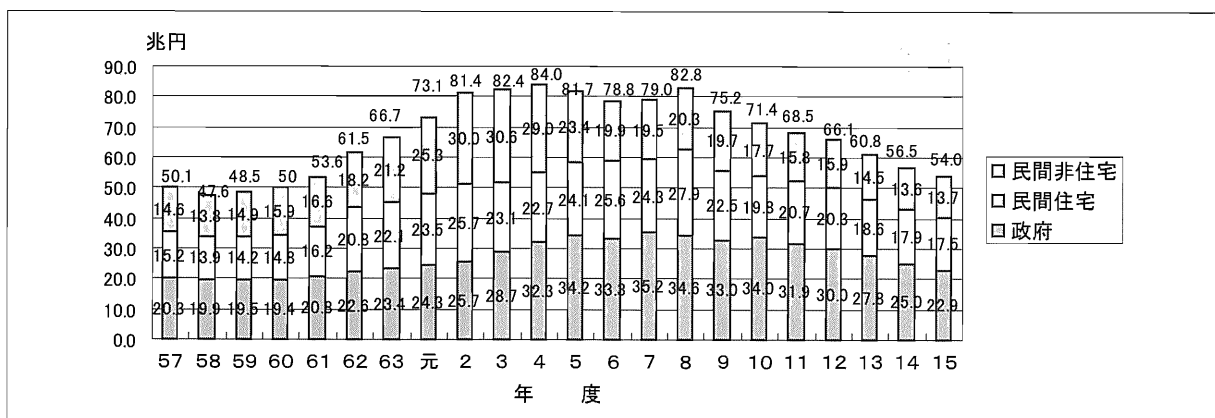


図-1 建設投資（名目値）の推移

に減少して60兆円台に、平成14年度は60兆円を下回り、平成15年度の見通しでは建設投資が上昇気運になった17年前の昭和61年度（全体投資額53兆5,631億円）水準まで低下することになる。概ね、政府投資が20兆8千億円から22兆9千億円に、民間住宅投資が16兆2千億円から17兆5千億円に増加しているのに対し、民間非住宅建設投資は16兆6千億円から13兆7千億円に減少している（図-1）。

2. 項目別の動向と見通し

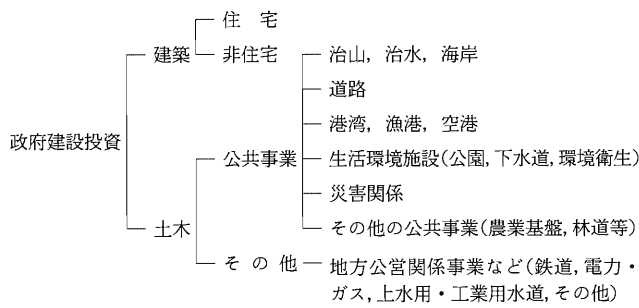
(1) 政府建設投資

平成15年度政府建設投資は、予算において一般公共事業費が3.7%削減、公団及び地方単独事業の落ち込みも依然として減少基調が続くことから、平成14年度補正予算の大半が繰越されるもの前年度比8.4%減の22兆8,600億円となる見通しである。

このうち、建築投資は前年度比9.0%減の2兆8,000億円（住宅投資前年度比11.1%減の7,200億円、非住宅建築投資前年度比8.4%減の2兆800億円）、土木投資は前年度比8.3%減の20兆500億円（公共事業前年度比8.3%減の17兆8,700億円、公共事業以外前年度比8.4%減の2兆1,900億円）である。

平成14年度政府建設投資は、当初予算において一般公共事業費が10.7%削減され、地方単独事業も同程度の減少、補正予算（国費ベースで1.5兆円）による追加投資も大半は平成15年度に繰越されることから、前年度比10.2%減の24兆9,500億円となる見込みである。

政府建設投資の概念区分は次のとおり。



(2) 住宅投資

平成15年度住宅投資は、住宅取得をめぐる環境に建築コストの低下等住宅建設にプラスとなる要因はあるものの、雇用・所得環境の先行き不安が解消されないこと等から、新設住宅着工戸数は前年度に比べ若干減少するものと見込まれ、住宅投資全体で前年度比2.8%減の18兆2,000億円、民間住宅投資は、前年度比2.5%減の17兆4,800億となる見通しである。

平成14年度住宅投資は、新設住宅着工戸数で見ると、前年度比2.4%減の114万6千戸（平成13年度117万3千戸）となった。利用関係別では、持家36万6千戸（前年度比3.1%減）、貸家45万5千戸（前年度比2.8%増）、給与住宅1万戸（前年度比4.0%減）、分譲住宅31万6千戸（前年度比8.1%減）となっている。住宅投資全体では、貸家着工はプラスであるが、持家、分譲住宅は金利や住宅ローン減税による住宅取得環境は良いものの、雇用・所得環境の悪化を背景に減少し、前年度比4.0%減の18兆7,300億円となる見込みである。

(3) 民間非住宅建設投資（非住宅建築及び土木）

平成15年度の民間非住宅建設投資は、企業の設備投資計画が緩やかな回復へ向かうものと見込まれることから前年比0.1%増の13兆6,600億円（非住宅建築投資前年度比1.6%増の8兆3,000億円、土木投資前年度比2.0%減の5兆3,600億円）となる見通しである。

平成14年度民間非住宅建設投資は、設備投資環境の悪化から前年度比5.7%減の13兆6,400億円となる見込みである。このうち、非住宅建築は前年度比5.2%減の8兆1,700億円、土木投資は前年度比6.5%減の5兆4,700億円である。

民間非住宅建設投資の概念区分は次のとおり。

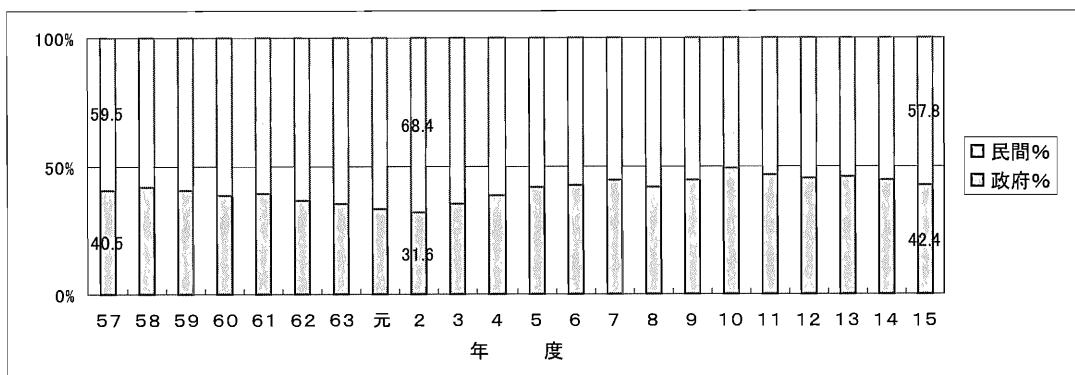
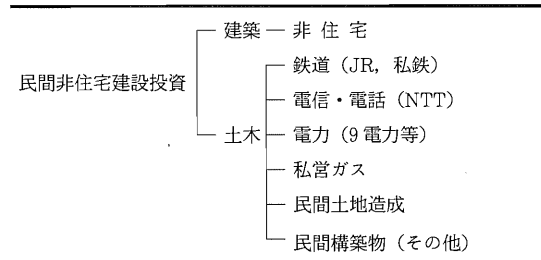
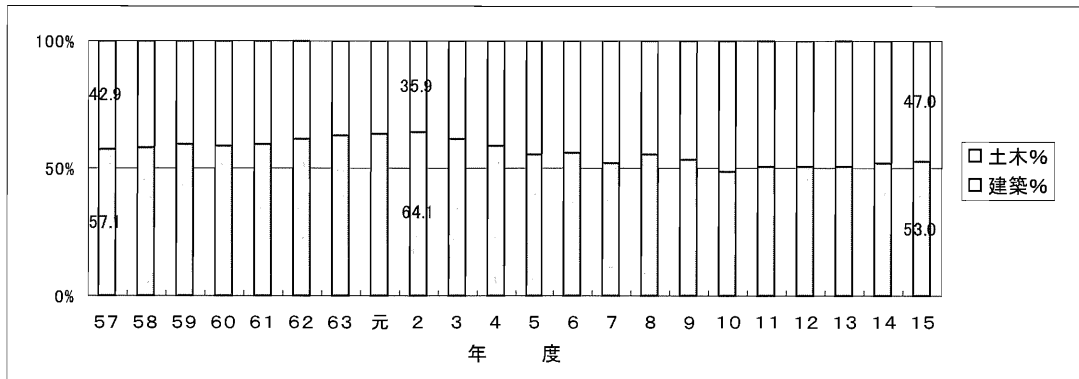
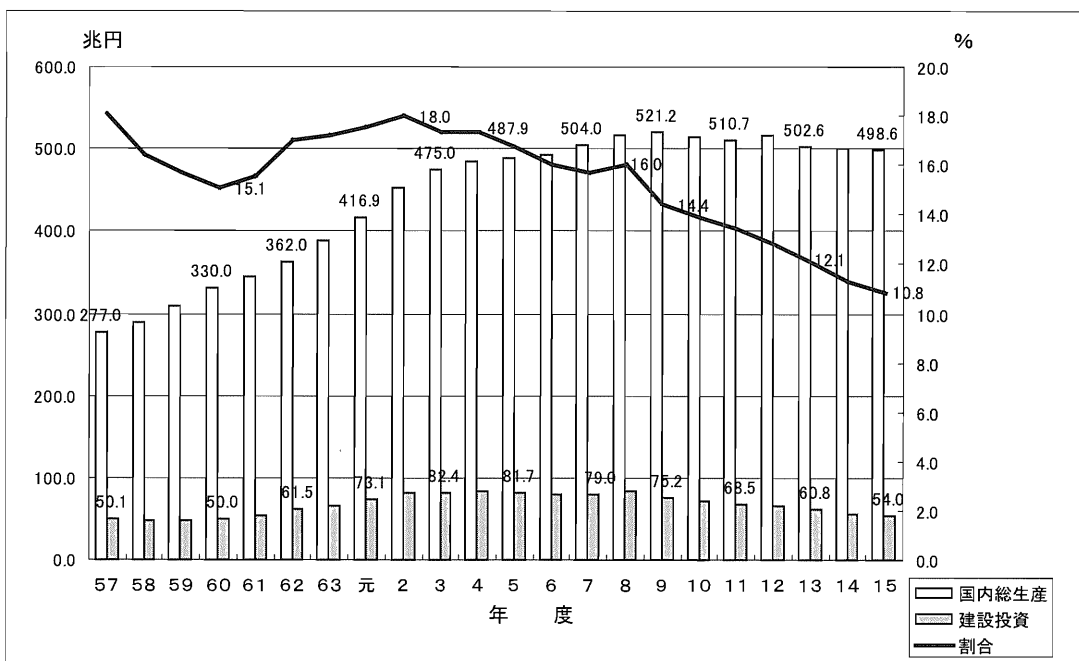


図-2 建設投資の政府・民間別構成比の推移

## 統計



図—3 建設投資の建築・土木別構成比の推移



図—4 建設投資と国内総生産

### 《参 考》

#### ・建設投資の政府・民間別構成比の推移 (図—2)

昭和50年代末から民間投資のウェイトが年々高まり、平成2年度には68.4%にまで達した。バブル崩壊後には民間投資が減少する一方で、数次の経済対策による補正等で政府投資が増加したことから民間投資のウェイトが低下した。平成8年度は民間住宅投資の好調から民間投資のウェイトが上昇したものの、その後は民間投資の停滞と公共投資追加等により民間投資のウェイトは低下した。近年は民間投資のウェイトが僅かに上昇傾向にあり、平成15年度は民間投資58%、政府投資42%となる見通しである。

#### ・建設投資の建築・土木別構成比の推移 (図—3)

土木投資のウェイトは、昭和50年代には概ね40%程度で推移してきたが、昭和62年度以降建築投資の増加により低下した。平成3年度以降は景気停滞に伴う建築投資が減少する一方で、経済対策により政府土木投資が大幅に増加したことから土木投資のウェイト

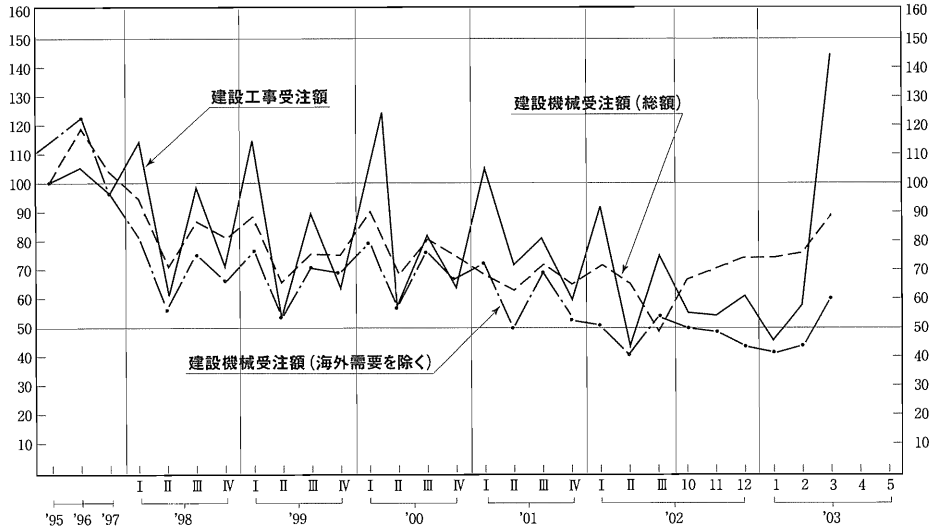
が高まった。その後、平成8年度に民間建築投資のウェイトが高まったものの、平成10年度以降は建築と土木はほぼ半々で推移し、平成15年度も同様の傾向で、建築投資53%、土木投資47%となる見通しである。

#### ・建設投資と国内総生産 (図—4)

国内総生産 (GDP) に占める建設投資の割合は、昭和50年代前半までは20%程度の水準で推移していたが、その後漸減傾向となり、昭和60年度には15.1%まで落ち込んだ。昭和61年度以降民間建設投資の活発化により拡大基調で推移し、バブル期の平成2年度は18.0%となった。しかし、その後は再び減少し、平成8年度には民間建築投資の好調により16%台を持ち直したが、政府の公共投資による景気対策にもかかわらず平成9年度は14%台、平成13年度には12%台までに下がり、平成15年度は10.8%となる見通しである。

建設工事受注額・建設機械受注額の推移

建設工事受注額：建設工事受注動態統計調査（大手50社）（指数基準 1995年平均＝100）  
 建設機械受注額：機械受注統計調査（建設機械企業数26前後）（指数基準 1995年平均＝100）



建設工事受注動態統計調査（大手50社）

（単位：億円）

年 月	総 計	受 注 者 別						工 事 種 類 別		未 消 化 工 事 高	施 工 高
		民 間			官 公 庁	そ の 他	海 外	建 築	土 木		
		計	製 造 業	非 製 造 業							
1995年	194,524	110,954	17,326	93,627	66,793	5,679	11,098	117,867	76,657	219,214	200,862
1998年	167,747	103,361	16,700	86,662	51,132	4,719	8,535	106,206	61,541	193,823	183,759
1999年	155,242	96,192	12,637	83,555	50,169	4,631	4,250	97,073	58,169	186,191	164,564
2000年	159,439	101,397	17,588	83,808	45,494	6,188	6,360	104,913	54,526	180,331	160,536
2001年	143,383	90,656	15,363	75,293	39,133	6,441	7,153	93,605	49,778	162,832	160,904
2002年	129,862	80,979	11,010	69,970	36,773	5,468	6,641	86,797	43,064	146,863	145,881
2002年 3月	25,573	15,485	1,912	13,573	7,633	737	1,718	16,096	9,477	163,125	21,566
4月	5,767	3,980	550	3,430	1,117	414	257	3,941	1,827	159,357	9,481
5月	7,648	4,549	652	3,897	2,111	409	578	5,119	2,529	157,565	9,566
6月	8,135	5,240	647	4,593	1,778	495	622	5,954	2,181	155,050	10,534
7月	10,297	6,279	992	5,287	2,949	402	672	6,873	3,424	154,240	10,572
8月	9,287	5,649	711	4,938	2,849	390	398	6,352	2,935	153,023	11,125
9月	16,369	10,898	1,656	9,242	4,139	459	872	11,404	4,964	154,141	15,013
10月	8,928	5,458	767	4,691	4,610	350	509	5,920	3,007	152,516	10,264
11月	8,759	5,544	825	4,719	2,460	415	339	6,066	2,693	149,752	11,470
12月	9,960	6,067	864	5,203	3,244	468	181	6,796	3,164	146,863	12,586
2003年 1月	7,602	4,941	917	4,024	2,019	339	303	5,249	2,353	143,731	9,895
2月	9,385	6,033	946	5,087	2,661	449	241	6,208	3,177	141,894	11,428
3月	23,200	14,789	1,957	12,831	6,624	658	1,128	15,130	8,070	—	—

建設機械受注実績

（単位：億円）

年 月	'95年	'98年	'99年	'00年	'01年	'02年	'02年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	'03年 1月	2月	3月
総 額	12,464	10,327	9,471	9,748	8,983	8,667	930	640	713	674	581	702	820	696	741	770	765	789	922
海外需要	3,602	4,171	3,486	3,586	3,574	4,301	398	356	405	361	237	336	346	327	381	443	453	466	475
海外需要を除く	8,862	6,156	5,985	6,162	5,409	4,365	532	284	308	313	344	366	474	369	360	327	312	323	447

（注） 1995年～1997年は年平均で、1998年～2002年第3四半期は四半期ごとの平均値で図示した。

出典：国土交通省建設工事受注動態統計調査  
 内閣府経済社会総合研究所機械受注統計調査